

届出

[平成21年度設置]

計画の区分：学部を設置

注1

札幌学院大学 経営学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 札幌学院大学
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 政策推進課

職名・氏名 課長 コンドウ 近藤 ナオフミ 直文

電話番号 011-386-8111

（夜間） 同上

F A X 011-386-8115

e-mail kondou@ims.sgu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載いただき、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等・・・・・・・・	1 頁
2	授業科目の概要・・・・・・・・	6 頁
	経営学部 経営学科	6 頁
	経営学部 会計ファイナンス学科	10 頁
3	施設・設備の整備状況, 経費・・・	14 頁
4	既設大学等の状況・・・・・・・・	15 頁
5	教員組織の状況 (省略)・・・・・・・・	16 頁
6	留意事項に対する履行状況等・・・・	28 頁
7	その他全般的事項・・・・・・・・	29 頁
	別紙1 FD センター規程	31 頁
	別紙2 総括評価・所見	32 頁

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 札幌学院大学

(2) 大学名

札幌学院大学

(3) 大学の位置

〒069-8555
北海道江別市文京台11番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(イサカ シゲタカ) 伊坂 重孝 (平成8年5月)	(フジタ ツネオ) 藤田 恒郎 (平成20年5月)	任期満了に伴う選任による変更 平成20年5月31日(20)
学長	(フセ アキコ) 布施 晶子 (平成16年4月)	(オクヤ コウイチ) 奥谷 浩一 (平成22年4月)	任期満了に伴う選任による変更 平成22年4月1日(22)
学部長	(ミツタケ ミユキ) 光武 幸 (平成21年4月)		
経営 学科長	(ヤマモト ジュン) 山本 純 (平成21年4月)		
会計ファイナンス 学科長	(キタバヤシ マサシ) 北林 雅志 (平成21年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成19年度開設の4年制の学科の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営学部	年	人	年次人	人	
経営学科	4	120	—	480	
会計ファイナンス学科	4	80	—	320	
学士(経営学)					

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

経営学部経営学科

区分	対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均入学定員超過率	備考
A	入学定員	(-)人 120	(-)人 120	()人	()人	1.25 倍	
	志願者数	(-)人 321	(-)人 381	()人	()人		
	受験者数	(-)人 315	(-)人 381	()人	()人		
	合格者数	(-)人 265	(-)人 277	()人	()人		
B	入学者数	(-)人 168	(-)人 134	()人	()人		
	入学定員超過率 B/A	(-)人 1.40	(-)人 1.11	()人	()人		

経営学部会計ファイナンス学科

区分	対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均入学定員超過率	備考
A	入学定員	(-)人 80	(-)人 80	()人	()人	0.72 倍	平成22年度の編入学は他学科からの転学科(2年次)
	志願者数	(-)人 81	(1)人 184	()人	()人		
	受験者数	(-)人 81	(1)人 184	()人	()人		
	合格者数	(-)人 77	(1)人 154	()人	()人		
B	入学者数	(-)人 41	(1)人 75	()人	()人		
	入学定員超過率 B/A	(-)人 0.51	(-)人 0.93	()人	()人		

- (注) ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成19~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

経営学部経営学科

学年 \ 対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1年次	[0] 168	[0] 134	[]	[]	
2年次	/	[0] 162	[]	[]	
3年次	/	/	[]	[]	
4年次	/	/	/	[]	
計	[0] 168	[0] 296	[]	[]	

経営学部会計ファイナンス学科

学年 \ 対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1年次	[0] 41	[0] 75	[]	[]	
2年次	/	[0] 39	[]	[]	
3年次	/	/	[]	[]	
4年次	/	/	/	[]	
計	[0] 41	[0] 114	[]	[]	

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

経営学部経営学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 6	(累積)計 [0] 168	[0.0 %] 3.6 %
	うち平成21年度入学者 6人	うち平成21年度 168人	
	(主な退学理由) 就学意欲の低下 2名 除籍 2名 他学部・他学科への転学部・転学科 2名		
平成22年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 302	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 168人	
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 134人	
(主な退学理由)			
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人		
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人		
うち平成24年度入学者 人	平成24年度 人		
(主な退学理由)			

経営学部会計ファイナンス学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 3	(累積)計 [0] 41	[0.0 %] 7.3 %
	うち平成21年度入学者 3人	うち平成21年度 41人	
	(主な退学理由) 経済的理由 1名 一身上の都合 1名 除籍 1名		
平成22年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 116	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 41人	
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 75人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	(主な退学理由)		
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	平成24年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 共通 科目	基礎科目群											
	英語ⅠA	1前		1								
	英語ⅡA	1後		1								
	英語ⅠB	1前		1								
	英語ⅡB	1後		1								
	英語ⅢA	2前		1								
	英語ⅢB	2前		1								
	英語ⅣA	2後		1								
	英語ⅣB	2後		1								
	応用英語A	2前		1								
	応用英語B	2後		1								
	応用英語C	2前		1								
	応用英語D	2後		1								
	初級独語A	1前		1								
	初級独語B	1後		1								
	初級独語C	1前		1								
	初級独語D	1後		1								
	応用独語A	2前		1								
	応用独語B	2後		1								
	応用独語C	2前		1								
	応用独語D	2後		1								
	初級仏語A	1前		1								
	初級仏語B	1後		1								
	初級仏語C	1前		1								
	初級仏語D	1後		1								
	応用仏語A	2前		1								
	応用仏語B	2後		1								
	応用仏語C	2前		1								
	応用仏語D	2後		1								
	初級中国語A	1前		1								
	初級中国語B	1後		1								
	初級中国語C	1前		1								
	初級中国語D	1後		1								
	応用中国語A	2前		1								
	応用中国語B	2後		1								
	応用中国語C	2前		1								
	応用中国語D	2後		1								
	初級韓国語A	1前		1								
	初級韓国語B	1後		1								
	初級韓国語C	1前		1								
初級韓国語D	1後		1									
応用韓国語A	2前		1									
応用韓国語B	2後		1									
応用韓国語C	2前		1									
応用韓国語D	2後		1									
論述・作文A	1前			2								
論述・作文B	1後			2								

留学研修による担当者の変更
(22)
共通教育の都合による担当者
の変更(22)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 共通 科目	コンピュータ基礎A	1前		2		1						共通教育の都合による担当者の変更(22)
	コンピュータ基礎B	1後		2		1						
	コンピュータ基礎C	2前		2		1						
	コンピュータ基礎D	2後		2		+						
	教養科目群											
	哲学	1・2・3・4前後		2								
	生命と環境の倫理	1・2・3・4後		2								
	論理学	1・2・3・4前		2								
	北海道史	1・2・3・4前後		2								
	日本近代史	1・2・3・4前後		2								
	スポーツA	1・2・3・4通		2								
	スポーツB	2・3・4通		2								
	心理学	1・2・3・4前後		2								
	日本国憲法	1・2・3・4前後		2								
	くらしの法	1・2・3・4前後		2								
		1・2・3・4後										
	人権論	1・2・3・4前後		2								
	現代の法	1・2・3・4前後		2								
	経済学	1・2・3・4前後		2								
	現代の経済	1・2・3・4前後		2								
	くらしと経済	1・2・3・4前後		2								
	社会学	1・2・3・4前後		2								
	北海道社会論	1・2・3・4前後		2								
	国際問題	1・2・3・4前後		2								
	環境論	1・2・3・4前後		2								
		1・2・3・4前										
	健康科学	1・2・3・4前後		2			1					
総合科目群												
職業と人生Ⅰ	1後		2									
職業と人生Ⅱ	2前		2									
職業と人生Ⅲ	3・4前		2									
職業と人生Ⅳ	3・4後		2									
新聞を読む	1・2・3・4前		2			+						
専門 科目	基礎科目群											クラス数の増加による担当者の追加(22) 担当 小島 廣光(教授)
	経営学入門Ⅰ	1前		2		2						
						+						
	経営学入門Ⅱ	1後		2		1						
	会計学入門	1後		2								
	ファイナンス入門Ⅰ	1前		2								
	個人企業会計基礎	1前		4								
		1前後										
	株式会社会計基礎	1前		4								
	個人企業会計基礎演習	1前		2								
	株式会社会計基礎演習	1前		2								
	経済学の基礎を学ぶ	2前		2								
	ゼミナール科目群											
	基礎ゼミナールⅠ	1前		2		6	1					
	基礎ゼミナールⅡ	1後		2		6	1					
	専門ゼミナールⅠ	2前		2		6	1					
	専門ゼミナールⅡ	2後		2		6	1					
応用ゼミナールⅠ	3前		2		8	1						
応用ゼミナールⅡ	3後		2		8	1						
応用ゼミナールⅢ	4前		2		7	1						
卒業論文	4通		4		7	1						
											平成21年度よりクラス数を増加し「前期」「後期」に開講(22)	
											連携先企業の事情により、平成22年度以降廃止(22)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	フィールド実践科目群											
	フィールド実践概説	2前		2		6	1					クラス数の増加による担当者の追加(22) 担当 赤羽 幸雄 (教授) 担当 渡邊 慎哉 (教授)
	フィールド実践入門	2後		2		8	1					
	フィールド実践	2後		2		6	1					
	基本科目群											
	経営管理概論	3通		4		7	1					
	地域マネジメント論	2・3前		2		1						
	流通概論	2・3前		2		2						
	流通応用論	2・3前		2		1						
	経営戦略論	2・3後		2		2						
	人事管理概論	2・3後		2		1						
	マーケティング概論	2・3前		2		2			1			
	消費者行動論	2・3後		2		2			1			
	交通論	2・3後		2		2			1			
	中小企業論	2・3後		2		2			1			
	ITコーディネータ論	2・3前		2		2			1			
	ITソリューション論	2・3前		2		2			1			
	メディア論	2・3前		2		2			1			
	地域経済論	2・3後		2		2			1			
	会社法	2・3後		4		2			1			
	ビジネス英語	2・3後		2		2			1			
	職業指導	2・3通		4		4			1			
	商業演習	2・3通		4		4			+			健康上の理由により兼任へ変更(22)
	展開科目群											
	経営管理論	3・4後		2		2			1			
	経営組織論	3・4後		2		2			1			隔年開講
	起業論	3・4後		2		2			1			隔年開講
	人的資源管理論	3・4後		2		2			1			
	コーポレートファイナンス	3・4通		4		4			1			
	マーケティング戦略論	3・4前		2		2			1			
	マーケティング・リサーチ	3・4前		2		2			1			
	観光論	3・4前		2		2			1			隔年開講
	ロジスティクス論	3・4前		2		2			1			
流通政策論	3・4前		2		2			1				
ITコーディネータ応用論	3・4後		2		2			1				
ITソリューション応用論	3・4後		2		2			1				
メディア応用論	3・4後		2		2			1				
リスクマネジメント論	3・4前		2		2			1			集中	
NPO論	3・4前		2		2			1				
まちづくり論	3・4後		2		2			1				
キャリアマーケティング	3・4後		2		2			1				
インターンシップ	3・4通		2		2			1				
経営学特別講義	2・3・4前		2		2			1			集中	

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	132	0	132	0	131	0	131	
				[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

(注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	新聞を読む	2	1	一般	選択	連携先企業の事情による。代替科目なし。
2						
3						

(注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「新聞を読む」は、地元新聞社と連携し、全学に共通で開講するキャリア支援科目の一つとして2005年度に開講した。然しながら、当該新聞社より「今後の継続が難しくなった」旨申し出があったことから、廃止を決定したものである。
 なお、経営学部においては、他に「職業と人生Ⅰ～Ⅳ（計8単位）」がキャリア支援科目として配置されており、「新聞を読む」の廃止に伴う影響は小さい。また、学生に対しては、ガイダンスにおいて十分な説明を行い、混乱が生じないように対応した。

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	1	=	0.00
届出時の計画の授業科目数の計	132		

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<経営学部 会計ファイナンス学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
全 学 共 通 科 目	基礎科目群										
	英語ⅠA	1前		1							
	英語ⅡA	1後		1							
	英語ⅠB	1前		1							
	英語ⅡB	1後		1							
	英語ⅢA	2前		1							
	英語ⅢB	2前		1							
	英語ⅣA	2後		1							
	英語ⅣB	2後		1							
	応用英語A	2前		1							
	応用英語B	2後		1							
	応用英語C	2前		1							
	応用英語D	2後		1							
	初級独語A	1前		1							
	初級独語B	1後		1							
	初級独語C	1前		1							
	初級独語D	1後		1							
	応用独語A	2前		1							
	応用独語B	2後		1							
	応用独語C	2前		1							
	応用独語D	2後		1							
	初級仏語A	1前		1							
	初級仏語B	1後		1							
	初級仏語C	1前		1							
	初級仏語D	1後		1							
	応用仏語A	2前		1							
	応用仏語B	2後		1							
	応用仏語C	2前		1							
	応用仏語D	2後		1							
	初級中国語A	1前		1							
	初級中国語B	1後		1							
	初級中国語C	1前		1							
	初級中国語D	1後		1							
	応用中国語A	2前		1							
	応用中国語B	2後		1							
	応用中国語C	2前		1							
	応用中国語D	2後		1							
	初級韓国語A	1前		1							
	初級韓国語B	1後		1							
	初級韓国語C	1前		1							
初級韓国語D	1後		1								
応用韓国語A	2前		1								
応用韓国語B	2後		1								
応用韓国語C	2前		1								
応用韓国語D	2後		1								
論述・作文A	1前			2							
論述・作文B	1後			2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 共通 科目	コンピュータ基礎A	1前		2								共通教育の都合による開講期間の変更(22)
	コンピュータ基礎B	1後		2								
	コンピュータ基礎C	2前		2								
	コンピュータ基礎D	2後		2								
	教養科目群											
	哲学	1・2・3・4前後		2								
	生命と環境の倫理	1・2・3・4後		2								
	論理学	1・2・3・4前		2								
	北海道史	1・2・3・4前後		2								
	日本近代史	1・2・3・4前後		2								
	スポーツA	1・2・3・4通		2								
	スポーツB	2・3・4通		2								
	心理学	1・2・3・4前後		2								
	日本国憲法	1・2・3・4前後		2								
	くらしの法	1・2・3・4前後 1・2・3・4後		2								
	人権論	1・2・3・4前後		2								
	現代の法	1・2・3・4前後		2								
	経済学	1・2・3・4前後		2								
	現代の経済	1・2・3・4前後		2								
	くらしと経済	1・2・3・4前後		2								
	社会学	1・2・3・4前後		2								
	北海道社会論	1・2・3・4前後		2								
	国際問題	1・2・3・4前後		2								
	環境論	1・2・3・4前後 1・2・3・4前		2								
	健康科学	1・2・3・4前後		2								
	総合科目群											
	職業と人生Ⅰ	1後		2								
職業と人生Ⅱ	2前		2									
職業と人生Ⅲ	3・4前		2									
職業と人生Ⅳ	3・4後		2									
新聞を読む	1・2・3・4前		2									
連携先企業の事情により、平成22年度以降廃止(22)												
専門 科目	基礎科目群											平成21年度より、クラス数の増加による担当者の追加(22) 担当 長岡 正(教授) 平成21年度よりクラス数を増加し「前期」「後期」に開講(22) 担当 藏田 親義(教授) クラス数の増加による担当者の追加(22) 担当 渡邊 和夫(教授) クラス数の増加による担当者の追加(22) 担当 玉山 和夫(教授)
	個人企業会計基礎	1前	4		2							
	株式会社会計基礎	1前後 4前	4		2							
	製造業会計基礎	1後	4		1							
	個人企業会計基礎演習	1前	2		1							
	株式会社会計基礎演習	1前	2		1							
	会計学入門	1後	2		2							
	ファイナンス入門Ⅰ	1前	2		1	1						
	ファイナンス入門Ⅱ	1後	2		1							
	経営学入門Ⅰ	1前	2									
	経営学入門Ⅱ	1後	2									
	経済学の基礎を学ぶ	2前	2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	ゼミナール科目群												
	基礎ゼミナールⅠ	1前		2		5 6	1 2					平成21年度より、クラス減による担当者減(22) 平成21年度より、クラス減による担当者減(22)	
	基礎ゼミナールⅡ	1後		2		5 6	1 2						
	専門ゼミナールⅠ	2前		2		7	2						
	専門ゼミナールⅡ	2後		2		7	2						
	応用ゼミナールⅠ	3前		2		7	2						
	応用ゼミナールⅡ	3後		2		7	2						
	応用ゼミナールⅢ	4前		2		7	2						
	卒業論文	4通		4		7	2						
	基本科目群												
	財務会計総論	2・3前		4		1						集中	
	財務会計応用論	2・3後		4			1						
	原価計算論	2・3前		4		1							
	金融システム論	2・3通		4		1							
	証券市場論	2・3通		4		1							
	中小企業論	2・3後		2		1							
	会社法	2・3後		4									
	金融商品取引法	2・3前		2									
	ビジネス英語	2・3前		2									
	英文会計	2・3後		2			1						
	コンピュータ会計	2・3前		2		1							
	職業指導	2・3通		4									
	商業演習	2・3通		4									
	展開科目群												
	管理会計論	3・4前		4		1							隔年開講
	監査論	3・4前		4		1							
	税務会計論	3・4後		4									
	国際会計論	3・4前		2			1						
	環境会計論	3・4後		2		1							
	公会計論	3・4後		2									
	NPO会計論	3・4後		2									
	経営分析論	3・4前		4		1							
	中小企業金融論	3・4通		4		1							
	地域金融論	3・4後		2									
	国際金融論	3・4通		4			1						
	保険論	3・4通		4									
コーポレートファイナンス	3・4通		4										
ファイナンシャルプラン	3・4通		4										
キャリアマーケティング	3・4後		2										
インターンシップ	3・4通		2		1								
地域金融特別講義	2・3・4後		2		1								

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	124	0	124	0	123	0	123	
				[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

(注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	新聞を読む	2	1	一般	選択	連携先企業の事情による。代替科目なし。
2						
3						

(注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「新聞を読む」は、地元新聞社と連携し、全学に共通で開講するキャリア支援科目の一つとして2005年度に開講した。然しながら、当該新聞社より「今後の継続が難しくなった」旨申し出があったことから、廃止を決定したものである。
 なお、経営学部においては、他に「職業と人生Ⅰ～Ⅳ（計8単位）」がキャリア支援科目として配置されており、「新聞を読む」の廃止に伴う影響は小さい。また、学生に対しては、ガイダンスにおいて十分な説明を行い、混乱が生じないように対応した。

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	1	=	0.00
届出時の計画の授業科目数の計	124		

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (徒歩8分, 0.6km)		
	校 舎 敷 地	120,076.16 m ²	0 m ²	0 m ²	120,076.16 m ²			
	運 動 場 用 地	54,912.00 m ²	0 m ²	0 m ²	54,912.00 m ²			
	小 計	174,988.16 m ²	0 m ²	0 m ²	174,988.16 m ²			
	そ の 他	13,397.84 m ²	0 m ²	0 m ²	13,397.84 m ²			
	合 計	188,386.00 m ²	0 m ²	0 m ²	188,386.00 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		41,211.32 m ² (41,211.32 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	41,211.32 m ² (41,211.32 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室 4 9 室	演 習 室 2 9 室	実験実習室 2 9 室	情報処理学習施設 9 室 (補助職員 2人)	語学学習施設 2 室 (補助職員 1人) 大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		経営学部 経営学科			1 4 室			
		経営学部 会計ファイナンス学科			1 1 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	経営学部	57,529 [8,798] (51,079 [8,348])	777 [323] (769 [320])	1,160 [1,155] (1,158 [1,153])	1,403 (1,253)	— (—)	— (—)	
	計	57,529 [8,798] (51,079 [8,348])	777 [323] (769 [320])	1,160 [1,155] (1,158 [1,153])	1,403 (1,253)	— (—)	— (—)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		4,304.05 m ²		525	690,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		6,088.80 m ²		野球場、テニスコート5面、陸上競技場、弓道場、洋弓場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	540千円	540千円	図書購入費	2,500千円	2,000千円	2,000千円
	共同研究費等	16,000千円	16,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,034千円	874千円	902千円	922千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、手数料収入 等						

(注) ・届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。

- ・「(3) 教室等」「(5) 図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等(平成20年度届出以前)については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成22年5月1日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等(平成21年度届出以降)については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成22年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	札幌学院大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
商学部 商学科	4	—	—	—	—	学士(商学)	—	昭和43年度	北海道江別市 文京台11番地	平成21年より 学生募集停止
経済学部 経済学科	4	200	—	—	800	学士(経済学)	1.03	平成3年度	同上	
人文学部 人間科学科	4	130	—	—	520	学士(人文学)	1.07	昭和52年度	同上	
英語英米文学科	4	70	—	—	280	学士(人文学)	1.03	昭和52年度	同上	
臨床心理学科	4	90	3年次 10	—	380	学士(臨床心理学)	1.16	平成13年度	同上	
こども発達学科	4	50	—	—	200	学士(人文学)	1.01	平成18年度	同上	
法学部 法律学科	4	200	—	—	800	学士(法学)	0.91	昭和59年度	同上	
社会情報学部 社会情報学科	4	150	—	—	600	学士(社会情報学)	0.64	平成3年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	札幌学院大学経営学部経営 学科の入学定員超過の是正に 努めること。	経営学部経営学科における 平成21年度の入学者は168名 で、入学定員120名に対する定 員超過率は、1.40倍であっ た。同学部同学科の平成22年 度の入学者は134名となり、定 員超過率は、1.11倍と是正さ れた（2カ年間の平均入学定員 超過率は1.25倍）。今後も、 入学定員超過是正に向けた努 力を継続していく。	

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項
に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を
添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記
入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科、会計ファイナンス学科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【該当なし】	

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的にはFDセンターを設置し、組織的にFDを実施するため、センターにFD委員会を置いている。（関係規程として「札幌学院大学FDセンター規程」を別紙1のとおり添付） ・ 経営学部においては、学部長、学科長を含めた教務事項を扱う委員会（教務委員会）でFDの事業項目について討議し、政策を検討している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記教務委員会を月1回開催している。 ・ 参加者は、経営学部長、経営学科長、会計ファイナンス学科長、学部教務委員長、特別教務委員（高度資格支援担当）、経営学部担当教務係長、経営学部担当教務課員の7名。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審議事項は、以下の6点である。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育効果の測定とその方法の改善方策 2. 厳格な成績評価の仕組み 3. オフィスアワー他の修学指導の有効なあり方 4. 教育改善の組織的取組み方策 5. 授業形態に応じた教育方法の改善 6. 休退学者を減らすための措置 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な授業評価アンケートの実施（7月実施予定）。 ・ 上記委員会での、1年次総論科目「経営学入門Ⅰ」の学生受講状況の把握と授業改善方策の検討。 ・ FDフォーラムの実施。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教員が授業評価アンケートを担当授業で配布し回収する（7月予定）。 ・ 講義担当者による授業状況の相互報告と改善実践例の共有。 ・ FDフォーラムは学生を交えて学部の全教員が参加し、授業改善方策について意見交換。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケートについては非常勤教員を含む全教員が実施（7月実施予定）。 ・ 4月教授会終了後に初回を実施 学部長以下7名が参加。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教員に担当授業科目についての集計結果、自由記述の内容を通知し、授業方法の改善に役立てる。また、授業方法の改善に向けて組織的な取り組みを行う目的から、自由記述の内容を含めて全データを学部長に開示する。 ・ 「経営学入門Ⅰ」の学生受講状況を相互把握し、すぐれた実践例を参考にして授業の改善を図る。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
(別紙2のとおり)
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表(予定)時期
・平成22年10月 公表予定
 - b 公表方法
・「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」を刊行し学内へ配布
・学外に向けては大学ホームページ上に公開予定(本年10月を予定)
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成19年度に評価機関(財団法人大学基準協会)の評価を受け、適合認定の評価結果を得ている。
・次回については、まだ具体的な検討は行っていないが、平成26年度に認証評価を受ける予定である。

(注)・届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表予定時期 (2010年 6月 上旬)
 - c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
 - d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000007yw.html>)

(注)・「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

札幌学院大学FDセンター規程

平成21年12月24日
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、札幌学院大学組織規程第31条に基づき、札幌学院大学FDセンター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(センターの目的)

第2条 センターは、札幌学院大学の理念及び各学部学科・大学院各研究科の教育目標を踏まえ、教育の質的向上に資する教育支援施策を立案し、各学部学科・各研究科のFD活動を支援し全学的なFDを実施することを目的とする。

(センターの業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生による授業評価、授業経験交流会等の各学部学科・各研究科のFDの取組みの現状把握及びそれに対する支援・助言・情報提供
- (2) 教職員研修、新任教員オリエンテーション、講演会等の大学全体のFDの取組みの実施
- (3) 教育の質的向上に資する諸施策(プロジェクト)の企画・立案及びそれに関連する情報の収集
- (4) FDについての啓発活動及び情報公開(ニュース、活動報告書等の編集・発行)
- (5) カリキュラム改善や教育改善に対する提言
- (6) 他大学とのFDに関する連携
- (7) FDのための予算に関する事項
- (8) その他、センターの目的達成のために必要な事項

(センター長)

第4条 センターに、FDセンター長(以下「センター長」という。)を置く。

- 2 センター長は、センターの業務を統括し、センターを代表する。
- 3 センター長は、副学長をもって充てる。
- 4 センター長に事故あるときは、教務部長がその職務を代行する。

(FD専門員)

第5条 センターに、FD専門員を置く。

- 2 FD専門員は、センターの業務の企画・開発・立案を中心となって行う。
- 3 FD専門員は、原則として、FDに関する高度な専門知識を有する専任教員をもって充てる。

(FD委員会)

第6条 センターの業務に関する重要事項を審議し、大学として組織的にFDを実施するため、センターにFD委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。
 - (1) センター長
 - (2) 教務部長
 - (3) FD専門員
 - (4) FD委員(原則として各学科長、総合教育センター1名、大学院1名)
 - (5) その他必要と認められた者
- 3 委員会は、センター長が招集し、その議長となる。
- 4 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 5 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 6 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(プロジェクト・チーム)

第7条 センター長は、特定のプロジェクトを企画・立案・実施するため、プロジェクト・チームを組織することができる。

(議事録)

第8条 委員会の議事については、議事録を作成し、議長が記名、押印した後保管する。

(所管部署)

第9条 委員会の運営に必要な事務は、教務部教務課が所管する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成21年12月24日から施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

I. 経営学部設置の趣旨

札幌学院大学は1946年に発足した札幌文科専門学院を母体とし、1950年に札幌短期大学(商業科と英文科)となり、1968年には札幌商科大学として4年制大学の道を歩み始めた。商学部は本学の前身となる札幌短期大学の商業科からの流れを受け継ぎ、1968年札幌商科大学開学と同時に開設された商学の教育研究に関する蓄積と歴史をもった学部である。

経営学部は商学部が持つこれまでの教育研究の蓄積と特色を継承しながらも、北海道という地域社会とその経済の新たな要請に応え、そうした新たな要請に、より適合した教育研究を実現することを目指している。グローバル化する社会の動きの中において、企業、NPO、地方自治体等の諸組織の力で地域を再創造し、自立させ、その持続可能な発展を促すためには、より高度なマネジメント能力の開発が求められており、そのような地域経済・社会の要請に応え、さらに近時の会計・金融のプロフェッション養成に対する強い社会的要請に応えるため商学部を経営学部へ改組した。諸組織のマネジメントがますます専門化し細分化され複雑化する中で、その教育研究の目的をより明確化し教育体系をより充実化するために二学科編成とし、経営学科、及び会計ファイナンス学科を設置した。

II. 経営学部の目的

経営学部は、諸組織のマネジメントを教育研究し、高度なマネジメント能力の開発とそうした能力を身につけた人材を養成することを主たる目的とする。すなわち、大学は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」という学校教育法第83条に基づき、経営学、会計学、ファイナンスの領域におけるダイナミックに変化する現代的、かつ実践的な諸問題を考究するとともに、経営実践の学修を通じて、経営学部へ学ぶ一人ひとりの学生の潜在的能力を見だし、マネジメントに関する知的好奇心を引き出すこと、そして社会の人間として必要な道徳的感性をもち、もって社会に貢献するためにその獲得したマネジメントの知識を現実社会に応用していく能力を開発・育成することを基本目的とする。

II-1 経営学部 経営学科の目的

経営学科は、経営学部の教育研究の基本目的に従い、特に企業の経営実践の学修を通じて、高度なマネジメント能力と戦略的思考をもった人材の育成、並びに高いモラルとコンプライアンスの精神をもった総合的な人間力を育成し、彼らが地域の経済・社会的諸領域の実践現場において獲得した能力を発揮して、地域の自立的な経済・社会の発展の新たな基盤を形成することを目的とする。

II-2 経営学部 経営学科の目的の達成状況

- ① 初年度、大幅な定員超過が留意事項として指摘され、経営学科の教学条件の維持に万全を期すことと、完成年度に向け定員管理を厳格に行っていく事の措置(入試広報活動の強化)をとった。その結果、平成22年度入学者数は134名(定員120名の111.6%)、経営学科収容定員(2学年)に対しては1.40から1.25となり、定員管理上の改善を見る事ができた。
- ② 学年進行に伴い、1年次に教員を増員配置した「基礎ゼミナール」(1クラス13~14名)

に続いて2年次の「専門ゼミナール」も同様の措置をとり、設置趣旨に謳った教学条件を維持した。

- ③ 新入生全員に修学指導を実施し、「基礎ゼミナール」担当教員が個別面談を重ね、設置趣旨に謳った One to One 教育を引き続き実現している。
- ④ 「論述・作文」、「コンピュータ基礎」などリテラシー教育の実施と出席状況、受講状況などの情報が緊密に交換されている。
- ⑤ 「経営学入門Ⅰ」は導入教育として、新入生が経営学部全体のカリキュラム体系を理解するための一助となるような内容の工夫に加え、新たにクラスを2分割して多人数講義の問題を解消した。
- ⑥ 「ファイナンス入門Ⅰ」を2クラスに分割して、経営学科の学生が入門科目として学習できるよう、教学条件の改善を行った。
- ⑦ 「フィールド実践」(概説・入門)の着実な計画履行のための担当者の増員配置(1クラス15名前後)、科目運営の工夫(全教員担当による少人数指導の徹底とゼミと連動させた講義時間割上の工夫)による改善を行った。

これらの措置により、現時点での教育の目的は達成されていると考える。

Ⅱ-3 経営学部 会計ファイナンス学科の目的

会計ファイナンス学科は、経営学部の教育研究の基本目的に従い、特に会計とファイナンスの領域におけるダイナミックに変化する経営実践の学修を通じて、会計とファイナンスの領域にまたがる幅広い知識、体系的かつ融合した知識を身につけ、豊かな知識と高度なモラルを併せもつ専門家を育成し、彼らが地域の経済・社会的諸領域の実践現場において獲得した知識を発揮して、会計とファイナンスの分野における社会的ニーズをサポートすることを目的とする。

Ⅱ-4 経営学部 会計ファイナンス学科の目的の達成状況

本年度の入学者は75名となり定員の80名には届かなかったが、前年度の41名に対して大きく増加した。ようやく本学部会計ファイナンス学科の認知度が高まったものと思われる。今後一層本学科の認知度をさらに高めるべく入試対策を含め、さらに努力したい。

- ① 1年次の「基礎ゼミナール」は10名から13名で構成されており、少人数教育を徹底して実施している。
- ② 新入生全員に修学指導を実施し、「基礎ゼミナール」担当教員が個別面談を行い、設置趣旨に沿った One to One 教育を実現している。
- ③ 簿記教育においても少人数教育を実施している。今年度日商簿記2級、3級をすでに取得している学生が入学しており、資格取得別のクラス編成を実施した。
- ④ 「論述・作文」、「コンピュータ基礎」などリテラシー教育のため、出席状況、受講状況などの情報を共有し、「基礎ゼミナール」と連動した初年次教育を徹底して実施している。
- ⑤ 「経営学入門Ⅰ」は導入教育として位置づけ、新入生が経営学部全体のカリキュラム体系を理解する一助となるよう内容を工夫した。
- ⑥ 「ファイナンス入門Ⅰ」は昨年同様、2クラスに分割して教学条件の改善を継続して行っている。

これらの措置により、現時点での教育の目的は達成されていると考える。